

1月度の市場動向について

長期投資家の皆さんへ

昨年は世界的なインフレ高進という数十年ぶりと言える大きな経済環境激変に見舞われ、主要国の金融政策も急転換を余儀なくされる中で、長期投資にも大きな逆風でしたが、2023年に入ってインフレ鈍化の兆しに伴う楽観ムードの台頭で、マーケットはリバウンド機運で推移しながら1月を終えました。

市場の喫緊な関心事は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ停止時期とその後の金融緩和転換の可能性。それと共に実体景気、とりわけ企業業績の落ち込み度合いとリバウンドのタイミングにあり、即ち米国のみならず主要国中央銀行の金融政策と景気後退の度合いを複合的に見通しながらも、実体経済の早期回復を楽観的に期待しているわけです。ところがFRBの姿勢は飽くまでインフレ退治最優先で変わらず、インフレ鎮静化にはまだ程遠い現状では、市場期待とのギャップが大きく目立ちます。やがてどちらかのベクトルに現実は回帰するとすれば、この先のマーケットはまだ上にも下にも大きく振れやすいと想定しておくべきでしょう。

ロシアウクライナ紛争の帰結がどうであっても、脱炭素社会を目指す新たな正義は普遍で、その発展途上ではエネルギー不足が恒常化するはずで、それを主因とする事業コストの上昇基調が続く限り、世界はインフレ前提社会が暫し定着することでしょう。しかしこのニューパラダイムは決して悲観すべきことではありません。人類が大きな課題解決に向けて競い合う環境は、新たな付加価値を生み出す企業が成長を加速させ、その力の劣る企業は淘汰され、そうした事業の新陳代謝が健全な経済成長の基盤となるのです。

過剰流動性を伴った超金融緩和時代が終わり、ビジネスの優勝劣敗が顕著になって行くこの先の産業構造では、良い会社や必要な事業を選別して行く本格的なアクティブ長期投資が本領を發揮する投資環境のパラダイムシフトも鮮明になるわけで、私たち長期投資家が大いに報われるステージに入ったと考えます。一層ワクワクと長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、ドイツやフランスなどユーロ圏で消費者物価指数の伸びの縮小が確認され、インフレが落ち着くとの期待が広がったほか、12月の米雇用統計で平均時給の前月比の伸びが小幅ながら縮小したことを受けた米国で政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

中盤、12月の米消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が6か月連続で縮小したほか、1月の米ミシガン大学消費者信頼感指数で、1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受けた米国でのインフレが落ち着くとの見方が強まって上昇しました。

終盤にかけて、12月の米小売売上高が予想以上に減少したことを受けた米国で景気後退への懸念が強まつたほか、欧州中央銀行（ECB）が発表した2022年12月の理事会の議事要旨で多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなり、ユーロ圏で金融引き締めへの警戒が高まつたことを受けて下落しました。

終盤、カナダ銀行（中央銀行）が政策金利の引き上げを一旦停止する方針を示したことをきっかけに先進国の金融引き締め観測が後退したほか、行動制限が撤廃された中国で春節の連休中の旅行者が増加し、経済活動の活発化への期待が高まつたことを受けて上昇しました。

1月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	78.87	-1.73%
NY金先物（中心限月）／1トロイオンス	1945.3	+5.60%

米国やユーロ圏では消費者物価指数が前月から低下するなど、インフレが落ち着き始める兆候が見られていますが、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は引き続き金融引き締めに積極的な姿勢を示しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、12月のADP雇用統計で民間部門の雇用者数が予想を上回って増加したほか、週間新規失業保険申請件数が約3か月ぶりの低水準となり労働市場の堅調さが確認されるなかで、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する発言をしたことを受け、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。その後は、12月の雇用統計で平均時給の伸びが縮小したほか、12月のISM非製造業景況指数が予想以上に低下し、好不況の分岐点となる50を下回ったことを受け、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

その後は、12月の消費者物価指数(CPI)の前年比の伸び率が6か月連続で縮小したほか、1月のミシガン大学消費者信頼感指数で、1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受け中盤まで堅調に推移しました。

終盤にかけて、12月の小売売上高が前月比で予想以上に減少し、年末商戦が不振であったことが確認されたことを受け、景気後退への懸念が強まって下落しました。

終盤、グーグル親会社アルファベットが大規模な従業員の削減を発表するなどテクノロジー企業がコスト削減に取り組む動きが見られ、利益率改善への期待が高まったほか、企業が実際に負担する雇用コストの10-12月期の伸びが予想よりも縮小したことを受け金融引き締め圧力が和らぐとの期待が維持されて上昇しました。

1月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	34086.04	+2.83%
S&P500(米ドル)	4076.60	+6.18%
ナスダック総合指数(米ドル)	11584.55	+10.68%

11月の消費者信用残高は年率換算の前月比でクレジットカードなどのリボルビング払いが+16.9%と大幅に増加して市場予想を上回り、米国民の家計に余裕がなくなってきた可能性を示しています。

1月度の市場動向について

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、12月の消費者物価指数の前年比の伸び率が、ドイツでは2か月連続で縮小したほか、フランスで前月から予想外に縮小し、ユーロ圏全体でも2か月連続で縮小したことが確認され、インフレが落ち着くとの期待が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、米国で消費者物価指数の前年比の伸び率の縮小が確認され、政策金利の引き上げ観測が後退したほか、1月の独ZEW景況指数が、現況指数の低迷は続いているものの、期待指数が予想を大幅に上回って前月から上昇したことを受けユーロ圏の景気の先行きに対する悲観的な見方が後退して上昇しました。

終盤、欧州中央銀行(ECB)が発表した2022年12月の理事会の議事要旨で多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考え方を示していたことが明らかとなり、金融引き締めへの警戒が高まったことを受けて下落しましたが、その後はユーロ圏の1月の総合購買担当者景気指数(PMI)が予想以上に上昇し、好不況の分岐点となる50を上回ったことを受けて先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に底堅く推移しました。

1月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独DAX指数(ユーロ)	15128.27	+8.65%
仏CAC指数(ユーロ)	7082.42	+9.40%
英FT100指数(英ポンド)	7771.70	+4.29%
スイスSMI指数(スイスフラン)	11285.78	+5.19%
MSCI Europe指数(ユーロ)	152.08	+6.72%

12月のユーロ圏消費者物価指数はエネルギー価格が落ち着いたことなどにより前年比の上昇率が2か月連続で縮小し、インフレが落ち着くことへの期待が高まっているものの、食品価格は前年比で+13.8%と高止まりしています。

1月度の市場動向について

販売用資料
2023.2.3

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、為替市場でやや円高となったことを背景に下落する局面はありました、ユーロ圏でインフレが落ち着くとの見方が広がったほか、米国で金融引き締め観測が後退して、リスクを選好する動きが強まつたことを背景に堅調に推移しました。

中盤、米国で消費者物価指数の伸び率が予想を下回ったことなどを受けて米国で金融引き締め観測が一段と後退するなかで、為替市場で円高が進行したことを受け下落する局面はあったものの、終盤にかけては日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことによって上昇しました。

終盤にかけて、12月の米小売売上高が予想以上に減少したことによって、米国で景気後退への懸念が強まって下落する局面はありました、黒田日本銀行総裁がダボスで開かれた討論会で、極めて緩和的な金融政策を継続すると述べたことをきっかけに為替市場で円安が進行したことによって上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

1月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27327.11	+4.72%
TOPIX[東証株価指数]	1975.27	+4.42%
MSCI Japan 指数（円）	1204.21	+4.68%

12月の全国消費者物価指数は、円安や資源価格の上昇を背景に電気代やガス代が前年比で20%を超える上昇となったほか食料も7%上昇し、前年比の上昇率が1981年12月以来41年ぶりに4%台に達しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、2022年のオーストラリア主要都市の住宅価格が前年比で5%超下落し、全国でも2%下落したと報じられたことを受けて、オーストラリアを中心に下落する局面はあったものの、中国政府が2年余りにわたって禁輸措置を講じていたオーストラリア産石炭の輸入の一部再開を検討していると報じられたほか、米国で政策金利の引き上げ観測が後退したことを背景に上昇しました。

その後は、中国政府が中国本土への渡航者に対して義務付けていた隔離措置を予定通り撤廃して中国本土と香港の間で隔離なしの往来が可能となり、経済活動の活発化への期待が高まったほか、米国で消費者物価指数の伸び率の縮小が確認され、政策金利の引き上げ観測が後退するなかで堅調に推移しました。

終盤にかけて、12月の豪雇用統計で雇用者数が予想外に減少したほか、12月の豪企業景況感調査で指数が3か月連続で低下するとともに物価上昇圧力が緩和していることが示されたことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇しました。

終盤、行動制限が撤廃された中国で春節の連休中の旅行者が増加し、経済活動の活発化への期待が高まったことを背景に上昇しました。

1月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1422.22	+8.62%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7476.661	+6.22%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21842.33	+10.42%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3365.67	+3.52%

12月の豪雇用統計では、雇用者数が前月比で予想外に減少したものの、失業率は3.5%と引き続き歴史的低水準で推移しており、オーストラリア準備銀行が金融引き締めを続けるなかでも、労働市場は引き締まった状況が続いている。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、インドを除いて上昇しました。

序盤、中国人民銀行（中央銀行）が、経済を支えるために国内消費と主要投資事業を活性化し、不動産市場の安定化を支えるために金融支援を強化すると発表したほか、中国政府が中国本土への渡航者に対して義務付けていた隔離措置を予定通り撤廃し、新型コロナウイルスの感染拡大を徹底して抑え込む「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことを受け、経済活動の活発化への期待が高まって上昇しました。

中盤、半導体受託生産最大手の台湾積体電路製造（TSMC）が堅調な決算を発表して上昇したほか、12月の米消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が6か月連続で縮小したことを受け米国で政策金利の引き上げ観測が後退したことを背景に堅調に推移しました。

終盤にかけて、中国では10-12月期の国内総生産（GDP）が前年比で予想以上に増加したものの、2022年末の総人口が61年ぶりに前年比で減少したことが明らかとなり、経済成長の持続性に対する懸念が広がったほか、12月の米小売売上高が予想以上に減少したことを受け、米国で景気後退への懸念が強まったことから力強さを欠く動きとなりました。

終盤、カナダ銀行（中央銀行）が、政策金利の引き上げを一旦停止する方針を示したことをきっかけに先進国の金融引き締め観測が後退したほか、行動制限が撤廃された中国で春節の連休中の旅行者が増加し、経済活動の活発化への期待が高まったことを背景に上昇しました。

1月度の市場動向について

販売用資料
2023.2.3

1月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1031.50	+7.85%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	113430.54	+3.37%
中国上海総合指数（中国元）	3255.669	+5.39%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2425.08	+8.44%
台湾加権指数（台湾ドル）	15265.20	+7.98%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	59549.90	-2.12%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	79476.60	+8.80%

中国国家統計局が発表した2022年末の人口統計で、61年ぶりに総人口が前年比で減少したことが話題となりましたが、中国とインドの人口はそれぞれ14億人を超えており、2つの国を合わせると世界の人口の3分の1を占めています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国やユーロ圏の国債は、中央銀行が金融引き締めを継続する姿勢を示しているものの、インフレが落ち着くとの見方が広がって上昇しました。日本国債は、日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示したもの下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、物価を安定させるために金融引き締めを続ける姿勢が確認されたものの、12月の雇用統計で平均時給の伸びが鈍化したほか、12月のISM非製造業景況指数が予想以上に低下して好不況の分岐点となる50を下回ったことを受け、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

中盤には、12月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が、6か月連続で縮小したほか、1月のミシガン大学消費者信頼感指数で、1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受け上昇し、終盤にかけては、12月の小売売上高が予想以上に前月比で減少したことを受け景気後退への懸念が強まって上昇しました。

終盤、10-12月期の国内総生産（GDP）の前期比の伸び率が予想を上回ったことなどを背景に、軟調に推移しました。

1月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.507%付近	-0.368%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、12月のユーロ圏の消費者物価指数の前年同月比の伸び率が2か月連続で縮小し、インフレが落ち着くとの見方が広がるとともに、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。中盤、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受け軟調に推移する局面はありましたが、米国でもインフレの鈍化が確認されたことを背景に上昇しました。

終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が発表した2022年12月の理事会の議事要旨で、多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなったものの、政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方は根強く上昇しました。終盤、ラガルド ECB 総裁や複数の理事会メンバーが、物価の安定のために大幅な政策金利の引き上げを続ける必要があると改めて述べたことを受け下落しました。

1月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.286%付近	-0.285%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、日本銀行が1月の金融政策決定会合で金融緩和策の調整を行うとの見方が一部で存在したことを背景にやや軟調に推移しました。終盤にかけて、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受け上昇しましたが、終盤、東京都区部の1月の消費者物価指数の前年比の伸び率が予想を上回ったことを受け、力強さを欠く動きとなりました。

1月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.496%付近	+0.074%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で景気減速への懸念が強まり、金融引き締め観測が後退して下落した一方、域内景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったユーロが堅調に推移しました。円は日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示したことを受け、軟調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、物価を安定させるために金融引き締めを続ける姿勢が示されたことを受けて、ドルが上昇し円安ドル高となりましたが、その後は12月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化したほか、12月の米ISM非製造業景況指数が予想以上に低下して好不況の分岐点となる50を下回ったことを受けて、米国で政策金利の引き上げ観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、日本銀行が1月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検すると報じられたことを受けて円が上昇した一方、米国で12月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が6か月連続で縮小したほか、1月のミシガン大学消費者信頼感指数で1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受け政策金利の引き上げ観測が一段と後退し、ドルが下落して一段と円高ドル安となりました。

終盤にかけて、12月の米小売売上高が予想以上に前月比で減少したことを受け、景気減速への懸念が強まってドルが力強さを欠く動きとなったものの、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受け円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤、10-12月期の米国内総生産（GDP）の前期比の伸び率が予想を上回ってドルが底堅く推移し、東京都区部の1月の消費者物価指数の伸びが予想を上回ったことを受けて日本銀行による金融緩和策の修正観測が強まった円も堅調な動きとなり、方向感に欠ける展開となりました。

1月度の市場動向について

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、ドイツで12月の消費者物価指数の前年同月比の伸び率が2か月連続で縮小したことが確認されてインフレが落ち着くとの見方が強まり、政策金利の引き上げ観測が後退したことを受けユーロが下落し、円高ユーロ安となる局面はありましたが、中盤にかけては、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受けユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

中盤、日本銀行が1月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検すると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、ECBが発表した2022年12月の理事会の議事要旨で多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなりユーロが堅調に推移する一方で、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受け円が下落して円安ユーロ高となりました。

終盤、ラガルドECB総裁や複数の理事会メンバーが、物価の安定のために大幅な政策金利の引き上げを続ける必要があると改めて述べたことを受けてユーロが堅調に推移し、東京都区部の1月の消費者物価指数の伸びが予想を上回ったことを受けて日本銀行による金融緩和策の修正観測が強まった円も堅調な動きとなり、方向感に欠ける展開となりました。

1月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	130.09	-0.79%（円高）
ユーロ（円）	141.32	+0.65%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0863	+1.48%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間17時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2023年1月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国で金融引き締め観測が後退したほか、欧州や中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇。

【債券市場】米国で景気減速懸念が高まって金融引き締め観測が後退したほか、欧州で物価上昇への警戒が和らいだことを受けて上昇。

【為替市場】ドルが下落しユーロが上昇。円は日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示して軟調となり、対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが日本国債に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円高、対ユーロで円安となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネージャー運用部長 濑下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

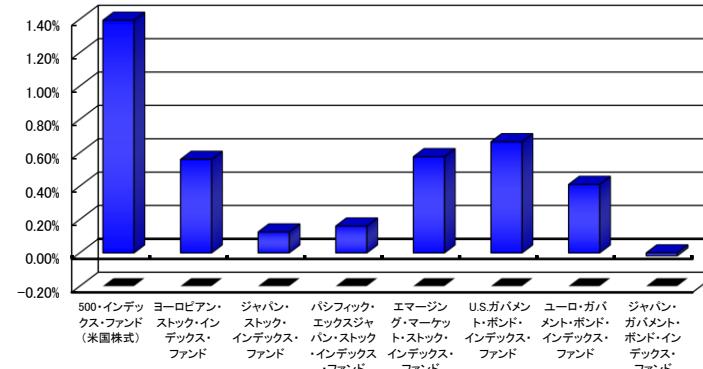
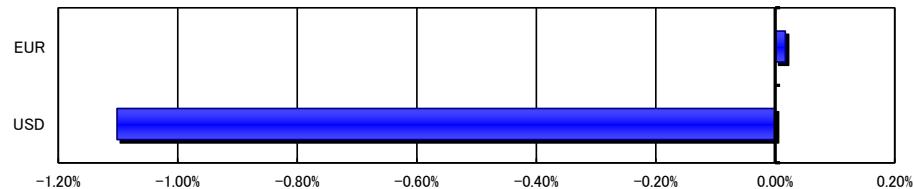


図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは2022年9月10日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

販売用資料
2023.2.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

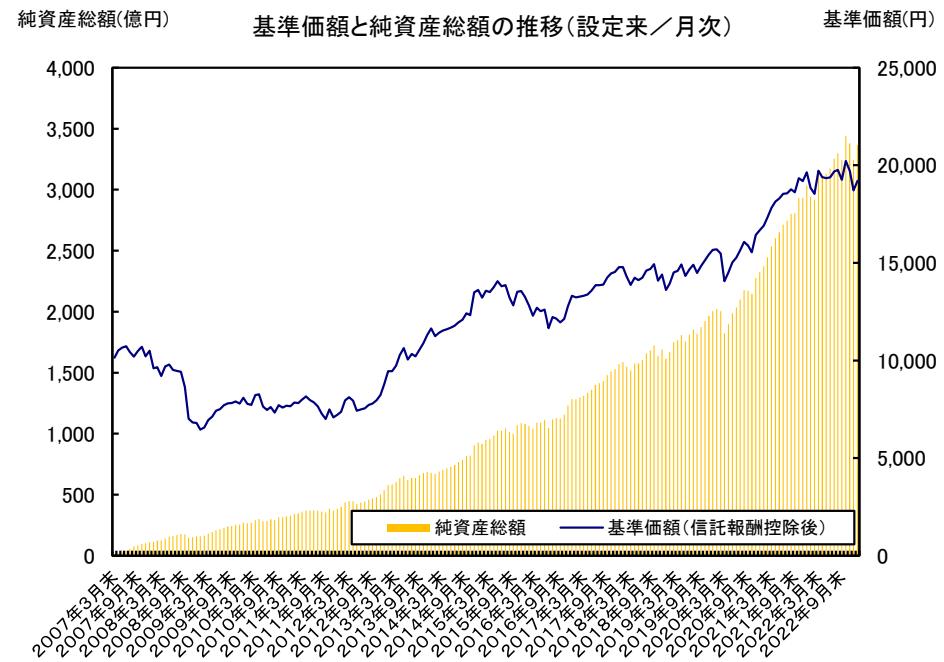
2023年1月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,201円
純資産総額	3,365.5億円
設定来騰落率	92.01%
過去1ヶ月間の騰落率	2.64%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.43%
過去1年間の騰落率	1.85%
過去3年間の騰落率	22.32%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2023年1月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

販売用資料
2023.2.3

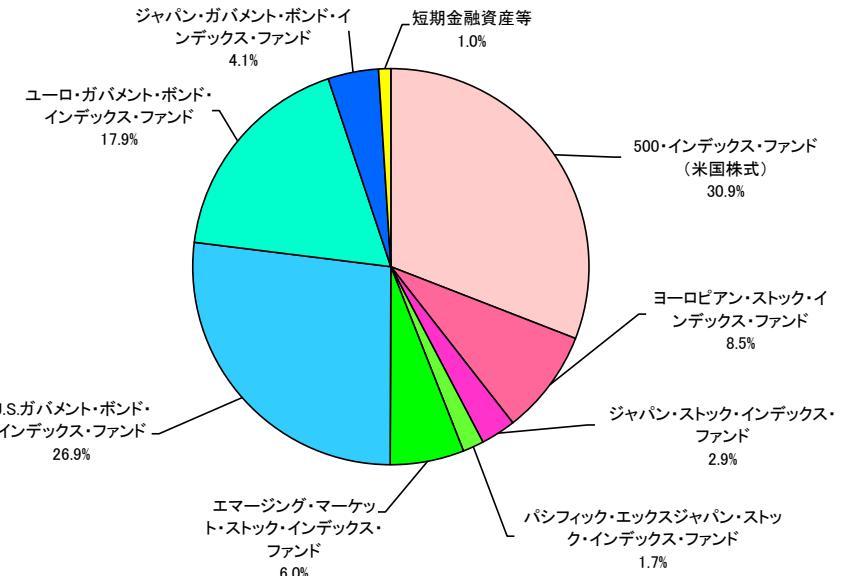
II : ファンド資産の状況 (2023年1月31日現在)

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド (米国株式)	30.9%
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	8.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.9%
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.7%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.1%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2023年1月31日現在)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
 1月度運用レポート

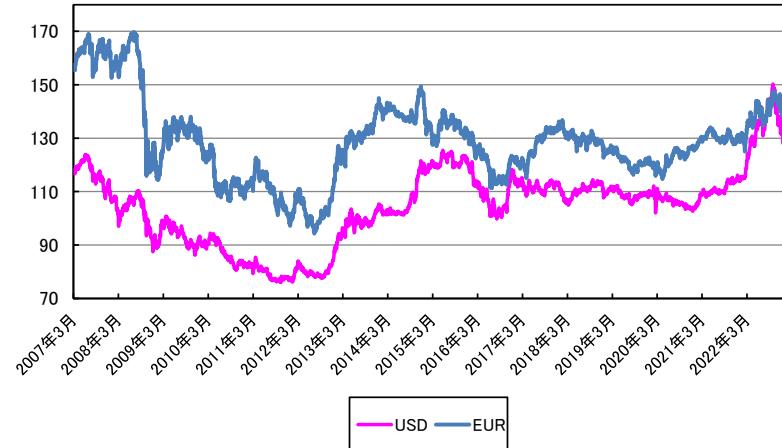
III：為替レートの推移

2007年3月15日から2023年1月31日までの為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年1月31日	130.47	141.56
変化率（設定来）	11.26%	-8.72%
変化率（1月度）	-1.68%	0.06%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

販売用資料
2023.2.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 1 月 31 日現在の値

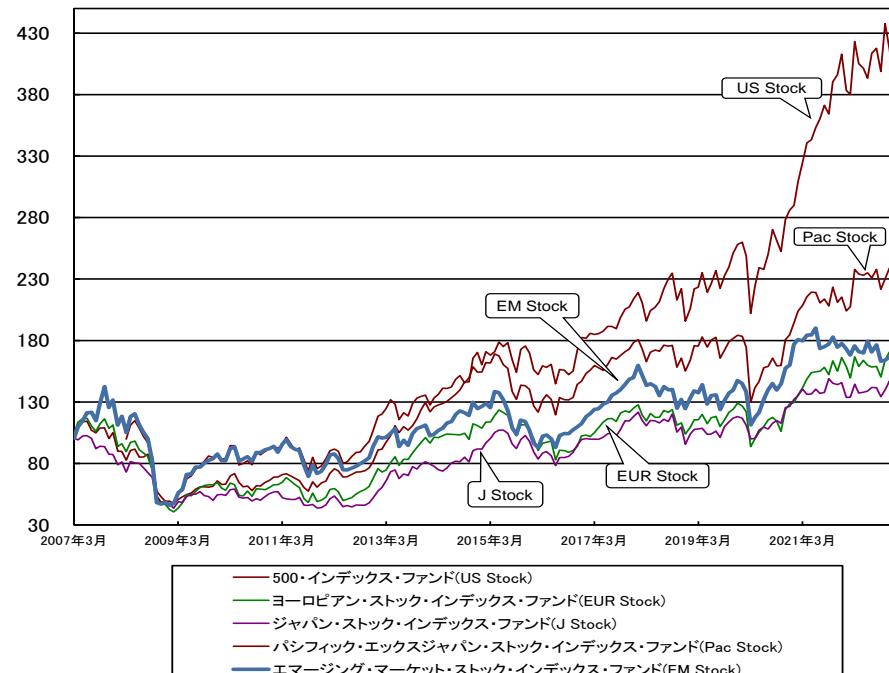
500・インデックス・ファンド（米国株式）	398.6
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	175.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	145.5
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	252.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	177.4

2022 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2023 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	102.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	106.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.4
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	107.7

※指標は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューション・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューション・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指標を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 1 月 31 日現在の値

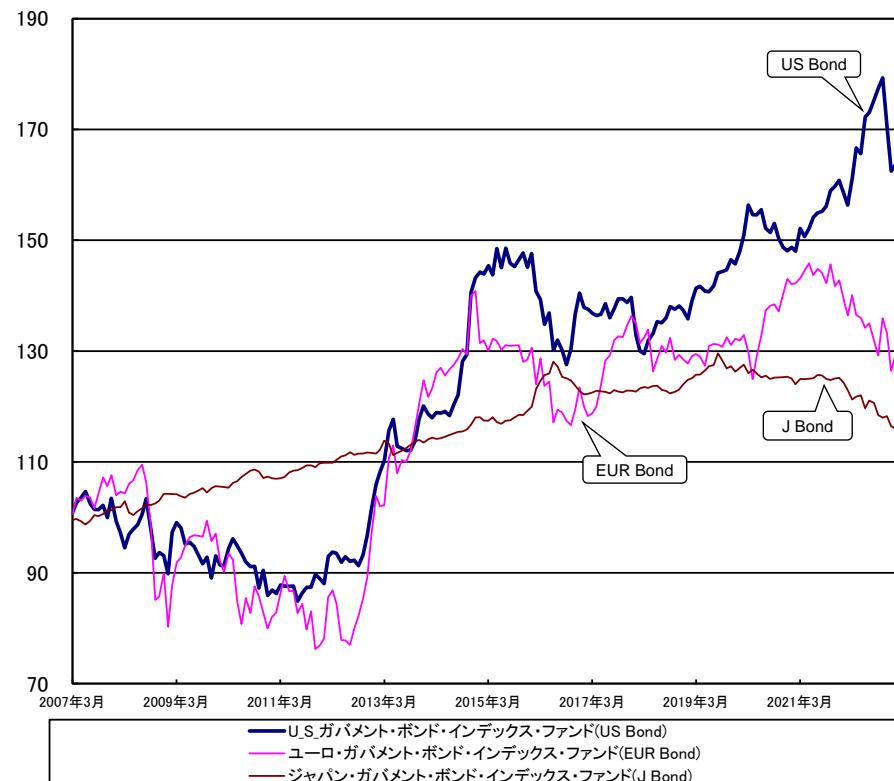
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	163.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	116.0

2022 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2023 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

販売用資料
2023.2.3

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。

② 國際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

② バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。

③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

④ バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エックスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 線上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることができると受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 - このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニアNISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客様に帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
1月度運用レポート

販売用資料
2023.2.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜 年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する粗利、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果についていかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客様窓口：03-3988-8668

営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。